全国保健師長会だより

令和3年度 地域保健総合推進事業結果報告

「地方自治体の保健師活動におけるICTの活用に関する調査事業」

全国保健師長会　調査研究委員会委員長
大分県健康づくり支援課健康寿命延伸班　主幹　吉田　知可

はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地方自治体の実施する事業や保健師活動においても急激にICT（Information and Communication Technology＝情報通信技術）の導入が進んでいます。今後のICTの活用は、限られた保健師のマンパワーで効率的・効率的に事業を展開するための重要な因子でもあります。また、対人サービスを担う保健師業務においても場所を選ばずサービスを提供するなど、業務の効率化や生産性向上に寄与することが期待されます。

今回、地方自治体の保健師活動においてICTがどのように活用されているのかを明らかにすることを目的に行った実態調査の結果を報告します。

調査方法

対象者は全国のさまざまな規模の自治体および活動領域におけるICTの利用実態を明らかにするため、47都道府県、1741市区町村に所属する統括的立場の保健師とし、質問紙による横断的な調査としました。期間は、令和3年11月26日（金）から12月17日（金）、方法は電子メールでの返送とし、回答に当たりICTの定義を示し、該当する項目がイメージしやすいよう具体的な例示（図1）を送付文に添付しました。

なお、本調査は聖路加国際大学研究倫理審査委員会にて承認を受けました（承認番号21－A071）。

結果

1　回答状況

1788自治体のうち734件、回答率41・1％（都道府県76・6％、政令指定都市75・0％、市区町村39・7％）であった。

2　活動分野別ICTツールの使用状況

表に自治体種別ごとの分野別のICTツールの使用状況を示した。母子保健、健康増進、高齢者保健福祉、COVID-19に関する業務においては全自治体種別で9割以上がICTを利用していた。一方、難病、障害者保健福祉・精神保健福祉、職域保健、児童福祉、施策管理・業務組織マネジメント、人材育成といった分野においては、自治体種別により利用している割合に差が見られ、特に市町村では利用割合が低い傾向が見られた。

3　ICT活用の自覚的進捗度について

「現在、ICT活用が進んでいると思うか」という自覚的なICTの活用進捗度について、4件法で回答を求めた結果を図2に示した。総数では「そう思う」「まあそう思う」というICT活用に進捗の自覚のある自治体が21・3％に対し、「あまり思わない」「そう思わない」という進捗の自覚のない自治体は78・7％であり、全体の約8割の自治体で進捗の自覚がないという実態が明らかになった。所属別では、都道府県、政令指定都市、保健所設置市においては、「そう思う」「まあそう思う」という自覚のある者の割合が約3割であるのに対して、市区町村では19・4％と2割に満たなかった。このことから、所属と自覚のある群（「そう思う」「まあそう思う」）、ない群（「あまり思わない」「そう思わない」）についてカイ二乗検定の結果、市区町村では自覚のある群の回答が有意に低かった（p＜0.01）。

4　活用促進要因および阻害要因について

ICTの活用促進につながる要因を複数回答で求めたところ、総数では「デジタル化やICT推進部署の進め」が72・8％、「デジタル化利活用に関する補助事業」59・5％、「関係機関や住民からの要望」43・5％の順に多かった。

所属別の差について、カイ二乗検定の結果、都道府県では「デジタル化やICT推進部署の進め」「デジタル化やICT化を進める企業や団体との協定締結」が有意に多く（p＜0.01）、保健所設置市では「デジタル化やICT推進部署の進め」「デジタル化利活用に関する補助事業」が有意に多かった（p＜0.01）。

活用阻害につながる要因は、総数では「ICTを活用する業務の余裕がない」70・5％、「ICTを扱える人材がいない」54・1％、「ネット環境がない・限られている」44・4％の順に多かった。所属別では、都道府県では「パソコンの台数そのものが足りない」「その他」が有意に多く（p＜0.01）、「ネット環境がない・限られている」も有意に多かった（p＜0.05）。政令指定都市・保健所設置市では「ネット環境がない・限られている」と回答した者が有意に多かった（p＜0.01）。

考察

保健師の活動分野においてICTの利用は、「COVID-19」「母子保健」「高齢者保健福祉」「健康増進」分野は比較的活用度が高いが、分野や所属ごとには差が見られるため、今後も情報を収集し、活用について注視していく必要があります。また、ICT活用が進んでいるとは思わないという自治体が7割以上を占めており、積極的に活用している自治体が圧倒的に少ないことから、保健師活動においてICTの活用を有効に進めるための留意点や指針など、今後の導入に向けての展望が不可欠です。

さらに、自治体として所属機関のデジタル化をどのように推進していくのか、その方針や計画にも、保健師として必要性を提言し、環境を整備していく必要があります。

おわりに

調査の実施に当たり、全国の地方自治体の統括的立場の保健師の皆さんに多大なるご協力をいただきました。ご多忙中に所属で各部門における調査項目を確認くださり、ご協力いただいた自治体の保健師の皆さんに心から感謝申し上げます。

図1　ICTの定義および具体的な例示

図2　ICT活用状況の自覚的進捗度

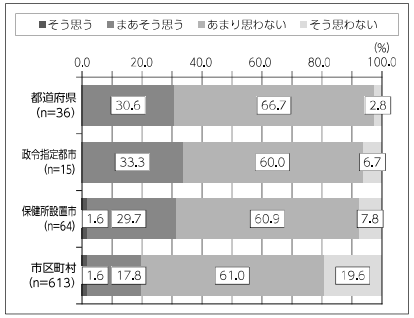

表　所属自治体別ICT利用状況（単位：％）

自治体区分	母子保健	健康増進	高齢者保健福祉	難病	障害者保健福祉・精神保健福祉	感染症（COVID-19以外）	職域保健	児童福祉	施策管理・業務組織マネジメント	人材育成	健康危機管理	COVID-19	その他
総数	96.9	97.2	92.8	48.6	75.0	89.2	59.2	75.3	73.2	76.9	69.2	96.5	56.9
都道府県	97.1	96.9	97.0	91.4	100.0	88.6	93.5	75.9	91.4	100.0	91.4	100.0	90.0
政令指定都市	100.0	100.0	100.0	93.3	86.7	100.0	100.0	92.3	86.7	100.0	93.3	100.0	66.7
保健所設置市	100.0	100.0	95.2	86.2	100.0	98.5	79.1	89.8	93.2	96.8	89.1	100.0	84.6
その他市町村	96.4	96.9	92.2	32.6	70.3	87.9	49.4	73.1	69.4	72.4	64.8	95.9	50.8

■事業実施の組織

＜事業責任者＞
吉田 知可（全国保健師長会調査研究委員会委員長／大分県健康づくり支援課健康寿命延伸班主幹）
＜研究責任者＞
米倉 佑貴（聖路加国際大学大学院看護学研究科看護情報学分野講師）
＜事業担当者＞
前田 香（全国保健師長会副会長／福島県相双保健福祉事務所健康福祉部副部長兼健康増進課長）
首藤 佐織（全国保健師長会／大分県北部保健所地域保健課健康増進班主幹）
小川 純子（全国保健師長会市町村部会／滋賀県守山市役所健康福祉部次長）
鍋島 景子（全国保健師長会市町村部会／熊本県大津町役場介護保険課審議員）
※所属は令和4年3月末時点